

## 6 金融・保険業

### ◆ 概要

メガバンクでは、サブプライム問題に起因した証券化商品関連損失が膨らみ、各グループともに苦戦を強いられている。これに加えて米リーマン・ブラザーズの破綻を契機とした金融不安が世界的規模で波及、与信管理コストの増加などがさらに追い討ちをかけている。再編が進んだメガバンクと比較して、オーバーバンキング（銀行過剰）が続いているのが地方銀行である。金融不安と景気後退が長期化し、地方銀行の体力がさらに低下した場合、これが再編の引き金となる可能性もある。

保険業界では、国内大手に外資系・損保系が肉薄して競争が激化している。平成19年12月の銀行窓販全面解禁が、販売競争をさらに過熱させた。また、保障金額の大きな死亡保障保険から、第三分野保険（医療保険、ガン保険など）、貯蓄性保険へのシフトが進み、個人保険保有契約高は減少傾向。保険料の安さが売りである外資系の伸長やネット生保なども出現している。

### ◆ 市内の金融・保険業の特色

平成18年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市の金融・保険業の事業所数は930所、従業者数は17,452人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で154所の減少（△14.2%）、従業者数では5,012人の減少（△22.3%）となっている。この要因としては、貸金業規制法による行政当局の監督強化、景気低迷長期化による不良債権増加、金融機関の資金調達環境の変化などにより、中小規模の貸金業者が廃業を余儀なくされていることによるものと考えられる。

産業中分類別に事業所数を見ると、証券業、商品先物取引業が33.3%減で32所、同じく33.3%減で郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関が4所、貸金業、投資業等非預金信用機関においては98所減少し、32.8%減の201所となっており、補助的金融業、金融附帯業を除くすべての業種で事業所数は減少して

いる。従業者数では、郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関が76.5%減の125人、貸金業、投資業等非預金信用機関が29.5%減の2,586人と、事業所数と同様に補助的金融業、金融附帯業を除くすべての業種で減少している〔表Ⅱ-6-1〕。

また、平成18年度京都市の市民経済計算によると、京都市の金融・保険業の市内総生産は4,521億15百万円となり、前年度比2.9%の減少となっている〔表Ⅱ-6-2、図Ⅱ-6-1〕。

京都は「信金王国」と言われる。協同組織金融業の一翼を担う信用金庫が京都市内において今日の地位を築いたのは、長い間京都市内に本店を置く地方銀行がなかったことに加え、各信用金庫が地域密着性をより重視し、顧客確保に動いてきたことが挙げられる。

金融・保険業の業種別構成を見ると、事業所数では、保険業が401所（構成比43.1%）で最も多く、次いで貸金業、投資業等非預金信用機関の201所（同21.6%）、協同組織金融業の146所（同15.7%）と続いている。従業者数では、保険業が6,335人（構成比36.3%）で最も多く、次いで銀行業の3,707人（同21.2%）、協同組織金融業の3,266人（同18.7%）と続いている〔表Ⅱ-6-1〕。

また、京都府内の金融機関における平成20年末業態別預貸金残高を見ると、預金残高及び貸出金残高ともに信用金庫の金額が最も多く、いずれも「信金王国」を示す結果となっている〔表Ⅱ-6-3〕。

表Ⅱ-6-1 産業（中分類）別事業所数及び従業者数

(単位：所，人，%)

	事業所数				従業者数			
	平成18年	平成13年	増加数	増加率	平成18年	平成13年	増加数	増加率
金融・保険業	930	1,084	-154	-14.2	17,452	22,464	-5,012	-22.3
銀行業	133	155	-22	-14.2	3,707	4,437	-730	-16.5
協同組織金融業	146	155	-9	-5.8	3,266	3,799	-533	-14.0
郵便貯金取扱機関， 政府関係金融機関	4	6	-2	-33.3	125	533	-408	-76.5
貸金業，投資業等 非預金信用機関	201	299	-98	-32.8	2,586	3,666	-1,080	-29.5
証券業，商品先物取引業	32	48	-16	-33.3	1,140	1,614	-474	-29.4
補助的金融業， 金融附帯業	13	10	3	30.0	293	282	11	3.9
保険業	401	411	-10	-2.4	6,335	8,133	-1,798	-22.1

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

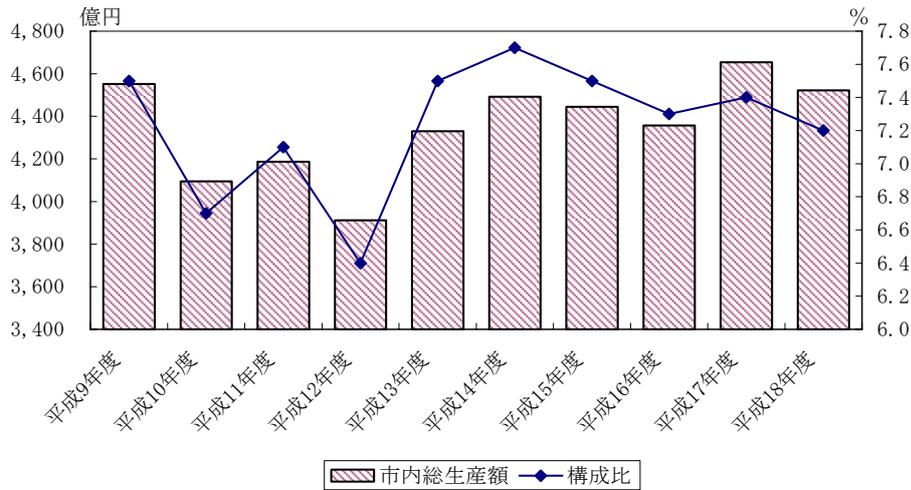
表Ⅱ-6-2 金融・保険業の市内総生産額と構成比の推移

(単位：百万円，%)

	市内総生産額	構成比
平成9年度	455,175	7.5
平成10年度	409,457	6.7
平成11年度	418,646	7.1
平成12年度	391,194	6.4
平成13年度	432,990	7.5
平成14年度	449,181	7.7
平成15年度	444,440	7.5
平成16年度	435,704	7.3
平成17年度	465,410	7.4
平成18年度	452,115	7.2

資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-6-1 金融・保険業の市内総生産額と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-6-3 平成20年末主要業態別預貸金残高

(単位：億円)

京都府	
預金残高 (注)	169,420
都銀等	40,183
地銀, 第二地銀	54,789
信用金庫	60,751
貸出金残高 (注)	97,028
都銀等	22,701
地銀, 第二地銀	35,675
信用金庫	36,342

注：京都府分（信組，労金，農協，信漁連の計数を含む。）

資料：日本銀行京都支店